

平成30年度(2018年度)

管理事業名	建築指導事業			総合計画の 体系	第6章 第3節	安全で魅力的なまちづくり 良好な住宅・住環境づくり	
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 8	土木費	(項) 1	土木管理費	(目) 2	建築指導費
部局名	都市計画部	予算執行所属		開発審査室			
予算大事業名 建築指導事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名						
事業の目的と概要 市内の建築物等が建築基準法(以下「法」という。)に適合するか確認するため、建築物等に関する申請書の審査、現場指導を行っています。また違反建築物の未然防止や是正指導のため、市内パトロールを行っています。							

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果指標の定義
市内建築物等の確認件数	件	1,049	1,042	1,153	法に基づく申請書の審査・確認件数。全件処理
成果の説明					

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	18,625	18,268	20,010	1,742
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	286	347	167	△180
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常収入 小計(a)	18,911	18,615	20,177	1,562
給与関係費	85,497	103,188	103,650	462
物件費	6,580	7,181	7,270	89
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	231	231	251	20
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	76	1,134	1,128	△6
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	5,994	8,208	8,359	151
退職手当引当金繰入額	△15,804	30,455	4,190	△26,265
支払利息	2	1	0	△1
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	82,576	150,399	124,849	△25,550
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△63,665	△131,784	△104,672	27,112
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	0	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	0	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	△0	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△63,665	△131,784	△104,672	27,112
一般財源充当額	92,678	106,882	108,107	1,226
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	29,013	△24,902	3,436	28,338

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
使用料及び 手数料	建築許可、建築確認等の申請手数料
給与関係費	職員人件費

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	18,911	18,615	20,177	1,562
行政サービス活動支出	106,221	125,420	128,213	2,794
行政サービス活動収支差額	△87,310	△106,805	△108,036	△1,231
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	5,292	-	-	-
投資活動収支差額	△5,292	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	76	77	71	△5
財務活動収支差額	△76	△77	△71	5
収支差額 合計	△92,678	△106,882	△108,107	△1,226
一般財源充当額	92,678	106,882	108,107	1,226
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の 主な内容	(行政サービス活動収入) 申請手数料収入 (行政サービス活動支出) 審査業務人件費
--------------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
確認件数1件あたりのコスト	平成28年度	1,049 件	78,719 円	確認件数1件あたり108,282円のコストがかかっています。前年度との差は、主に退職手当引当金繰入額の減によるものです。
	平成29年度	1,042 件	144,337 円	
	平成30年度	1,153 件	108,282 円	
	平成28年度		円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	8,279	8,359	80
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	8,208	8,359	151
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	71	-	△71
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	69	-	△69	固定負債	88,841	84,198	△4,643
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	69	-	△69	退職手当引当金	88,841	84,198	△4,643
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	4,234	3,175	△1,058	その他固定負債	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	負債の部合計	97,120	92,557	△4,563
土地	-	-	-	純資産	△92,217	△88,782	3,436
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	0	0	-	純資産の部合計	△92,217	△88,782	3,436
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	600	600	-	負債及び純資産の部合計	4,903	3,775	△1,128
出資金	600	600	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	4,903	3,775	△1,128				

Ⅲ 財務構造分析

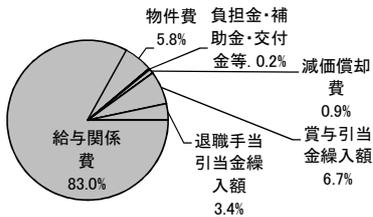
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	非常勤 月平均	臨時雇用員 年間従事延日数	審議会委員等 実人数	合計(千円)
事業従事人数	12.67 人		412 日	7 人	116,199
給与関係費等	111,656 千円		3,697 千円	847 千円	
内、時間外勤務手当	8,154 千円				

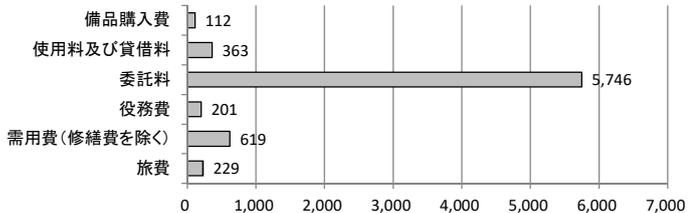
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
リース資産	建築行政共用DBシステム用パソコンの減価償却による減
無形固定資産	指定道路システムソフトウェアの減価償却による減

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			
		平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差 B-A
受益者負担比率		22.6	12.1	16.0	3.9
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		83.1	85.2	84.3	△ 0.9

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

事業コストのほとんどは職員人件費であり、その一部に徴収した申請手数料を充当しています。申請手数料は、建築計画概要書等の公簿証明発行手数料300円のほか、建築物等確認申請手数料が床面積の合計100㎡以内の33,000円～50,000㎡を超える730,000円、建築物等許可申請手数料が33,000円～220,000円と建築物の数に28,000円を乗じた額などがあります。法に規定された事業であり、申請件数や建築基準に関する専門的知識の必要性から見て、必要最低限の職員数と判断しています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

建築主事業務は、民間の指定確認検査機関への開放に伴い、従来の審査業務は減少しました。一方、民間との連絡調整事務など新たな業務が増えています。また従来からの定期報告業務、建築相談業務、不動産取引に関連しての建築確認に係る公簿の写しや証明発行等でも業務が漸増しています。今後も必要な専門的知識を有する職員数を確保し続けることが課題といえます。